単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 5 月 1 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	1	市民協働・地域コミュニティ
基本施策	1	市民協働・地域コミュニティ	単位施策	(1)	市民活動・市民協働の活性化
主管課	企画財政課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	213
現状と課題	・平成14年6月に市民活動支援計画を策定し、市民の自発性に基づく公益的な活動に対しての支援を行っている。平成22年度には、市民活動の拠点施設として、市民活動支援センターを開設した。また、平成23年度からは、市民活動助成金の制度を創設し、公益的な市民活動の自立的発展を促進するための支援を行っている。 ・今後とも、市民団体や事業者等も含めた市民と行政がお互いの責任と役割を担いながら協働のまちづくりをさらに進めていくためには、市民活動への継続的な支援と市民同士や市民団体間等の連携支援を図る必要がある。 ・そのためには、市民活動支援センターが、市民団体が気軽に集え、情報交換などができる場として、団体同士の交流機会を積極的に設けるほか、市民活動への相談と助言をするなど、機能の充実を図る必要がある。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	無料印刷の実施や機材の充実により、市民活動支援センターの利用促進に努めた。新たに65歳の市民を対象に市民活動を周知をするための交流会を開催した。市民活動情報を掲載した情報誌を創刊し、情報発信に努めた。市民活動団体への助成制度を創設し支援に努めた。
今後の取組	・市民活動団体と市民それぞれを対象に市民活動を促進するための講座を開催する。 ・市民活動助成金やその他の助成金について、情報提供のほか、申請に必要な支援を実施する。 ・市民活動の情報収集と情報発信の充実を図るため、市民活動団体に情報提供を依頼するとともに、市民活動支援センターのホームページに情報を掲載する。 ・市民活動団体を対象に交流会を実施し、職員と団体とのつながりを深めるとともに、市民活動団体の情報発信と団体同士の交流を図る。 ・分野ごとに市民活動団体が情報交換できる機会をつくり、活動の充実と連携を図る。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動支援センター登録団体数	団体	H21	ー	216	195	ー	50
	市内のNPO法人数	団体	H21	9	9	12	ー	12

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	市民活動・交流拠点の充実	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市民活動の活動支援として、印刷機の無料利用の実施や市民活動団体が活用できる機材を増やした。更にたくさんの市民活動団体が気軽に集え情報交換ができるようにするためには、市民活動支援センターの職員と市民活動団体のつながりができるような取組が必要である。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動支援センター登録団体数	団体	H21	ー	216	195	ー	50
	市民プラザの利用人数(子育て支援センターを除く。)	人	H21	ー	26,601	26,896	ー	30,000

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター運営事業	ー	○	ー	○	○	ー	4,934千円	1,392千円	6,326千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	②	市民活動情報の受発信と相互交流機会の充実	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	新たに65歳の市民を対象に市民活動を知る機会として65歳の集いを開催した。また、市民活動団体を対象とした交流会を開催した。さらに、市民活動支援センターにて市民活動情報を掲載した情報誌を創刊した。月1回発行し、メール便にて各市民活動団体へも情報発信している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動団体交流会開催数	回	H22	ー	1	1	ー	1

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター運営事業	ー	○	ー	○	○	ー	4,934千円	1,392千円	6,326千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	③	市民意識の向上とNPO等の市民活動組織の養成	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	自治基本条例の策定において市民委員の参画やパブリックコメントの実施など市民参加が図られた。65歳の集いを開催し、市民の市民活動参加への意識の醸成を図った。また、市民活動相談を定期的に開催した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市内のNPO法人数	団体	H21	9	9	12	ー	12

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター運営事業	ー	○	ー	○	○	ー	4,934千円	1,392千円	6,326千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	④	市民活動助成制度の創設	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	地域課題の解決、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど公益的な市民活動を支援するため、市民活動助成金制度を創設して市民活動団体7団体に助成した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民活動団体助成制度応募団体数	団体	H22	ー	ー	8	ー	18

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動助成金制度	○	ー	ー	○	ー	ー	579千円	464千円	1,043千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	⑤	市民との協働ルールの確立	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	平成23年度に策定した岩倉市市民協働ルールブックに引き続き、市民と職員の参画により市民自治の基本ルールとなる岩倉市自治基本条例を策定した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	協働ルールの策定	-	H22	ー	策定	ー	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1												
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	1	市民協働・地域コミュニティ
基本施策	1	市民協働・地域コミュニティ	単位施策	(2)	地域コミュニティの強化

主管課	企画財政課	関連課	行政課	総合計画書ページ番号	214

現状と課題	・本市では、行政区等が組織され、行政との連携を通じて、地域コミュニティ形成の重要な役割を果たしている。しかし、地域への社会的な関わりの意識の希薄化などによりコミュニティ活動を取り巻く環境は厳しくなっている。 ・現在、全行政区等で地域安全パトロール隊による防犯パトロールが実施され、自主防災会組織による防災活動の取組も行われるなど、自助・共助の活動が地域づくりへとつながっている。 ・地域に住む人たちが、地域のことを自ら考え、自ら行動し、行政との協働によって、自助・共助・公助による市民自治・市民協働のまちづくりを進めていく必要性が今後一層高まっていくことが予想される中、それを実現するための仕組みづくりが求められている。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	行政区へは、補助金制度や市民活動支援センターでの会計ソフトや印刷機の利用等の支援をしている。今後地域コミュニティの強化として、地域での活動が充実するよう市民活動支援制度の積極的な活用や地域の活動が充実するための研修が必要である。

今後の取組	・地域集会所や学習等共同利用施設、公会堂等を区の要望に応じて施設の改修・修繕等に対して支援をする。 ・市と行政区や行政区間の通信手段の一つとして、引き続き行政区へIP電話を設置する。 ・市民活動支援センターの印刷機の無料印刷・大型プリンタ等機材の活用が図られるよう周知に努めるなど、地域コミュニティの情報発信のための支援に努める。 ・地域での自主的な活動が充実するよう人材育成のための「地域自治リーダー養成講座」を平成25年度より区長会研修の一環として年1回実施していく。 ・地域コミュニティ運用マニュアルについては、市民参加により、平成27年度策定を目標に他市の事例等を研究、検討する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	身近な地域活動が盛んであると感じている市民の割合	%	H22	31.4	ー	ー	ー	33.0
	地域自治リーダー養成講座受講者数	人	H22	ー	ー	ー	ー	150

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地域自治組織関連施設の充実	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	各行政区等に設置されている地域集会所や学習等共同利用施設、公会堂等を地域活動や市民活動の場として有効利用を図り利用しやすい施設運営を促進するため、区の要望に応じて施設の改修・修繕や施設用備品類の更新等に対して支援を行うことができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	区公会堂建設費等補助金助成件数	件	H22	18	10	10	ー	20

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	区公会堂建設費等補助金	ー	ー	ー	ー	○	ー	2,235千円	232千円	2,467千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	地域コミュニティ組織の情報発信の強化支援	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	市民活動支援センターにおいて、区の会計管理ソフトの提供や印刷機の無料利用による支援を行った。市と行政区や行政区間の通信手段の一つとして、各行政区へIP電話の設置を依頼し、22区に設置した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	支援センターを利用している行政区の数	回	H22	11	11	14	ー	30
	IP電話を利用した行政区の数	区	H22	ー	ー	22	ー	30

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民活動支援センター事業	ー	ー	ー	○	○	ー	4,934千円	1,392千円	6,326千円	維持	ー
	2	IP電話設置事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	851千円	851千円	維持	ー
	3												

個別施策	③	地域コミュニティ活動・組織の活性化	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域自治リーダー養成講座については、未着手である。地域コミュニティ運用マニュアル作成は、策定していくよう検討が必要である。区や自治会などで管理されている施設や事業に必要な経費に対し、区育成補助金を交付した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域自治リーダー養成講座受講者数	人	H22	ー	ー	ー	ー	150
	地域コミュニティ運用マニュアル作成	ー	H22	ー	ー	ー	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	区育成補助事業(区育成補助金)	ー	ー	○	ー	○	ー	3,057千円	46千円	3,103千円	維持	○
	2	地域自治リーダー養成講座	○	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	ー
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 5 月 1 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	1	市民協働・地域コミュニティ
基本施策	1	市民協働・地域コミュニティ	単位施策	(3)	市民参加機会の拡大
主管課	企画財政課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	215
現状と課題	・市民との協働を進めていくためには、市民参加の機会を拡大していくことは重要である。 ・市民一人ひとりが、それぞれの能力を生かし、支え合い、つながり合いながらまちづくりに参加していくことで、自分たちのまちに愛着と誇りを持って暮らしていくことができる。 ・市民と行政が、それぞれの責任と役割を認識し、対等な立場で連携、分担、協働によるまちづくりを進めていく必要がある。 ・平成23年度に岩倉市市民協働ルールブックを市民との協働で策定し、平成24年度には、市民委員も参加する自治基本条例検討委員会を設置し、市民自治を実現するためのルールとなる自治基本条例を制定した。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市民委員も参画する自治基本条例検討委員会を設置し、市民自治を実現するためのルールとなる自治基本条例を策定した。平成24年度に検討された10計画のうち市民委員の参加やアンケートの実施を行ったのは6計画であり、市民参加の機会の充実に努めている。
今後の取組	・市民参加や市民協働を推進するための各種個別条例を制定していく。 ・職員の協働に対しての意識を高めるために、自治基本条例に関する研修を実施する。 ・市民委員登録者制度を活用し、市民参加の機会の充実を図る。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民参加により策定される個別計画の割合	%	H21	ー	86.0	50.0	ー	60.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	自治基本条例等の制定	主管課	企画財政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	市民委員も参画する自治基本条例検討委員会を設置し、市民自治を実現するためのルールとなる自治基本条例を制定した。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	自治基本条例制定	-	H22	ー	ー	制定	ー	制定

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	自治基本条例策定業務	ー	○	○	○	○	ー	4,040千円	1,392千円	5,432千円	完了	ー
	2												
	3												

個別施策	②	企画・計画段階からの市民参加機会の充実	主管課	企画財政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	平成24年度に検討された10計画のうち市民委員の参加やアンケートの実施を行ったのは6計画であり、市民参加の機会の充実に努めている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民参加により策定される個別計画の割合	%	H22	ー	86.0	66.7	ー	60.0
	市民委員登録制度により市民委員を選任した委員会等の数	件	H23	1	1	0	ー	5

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民委員登録制度	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	0千円	0千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	③	各種計画策定時における市民意見の反映(「広報・広聴」の再掲)	主管課	ー

評価及び理由		評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1												
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 26 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	2	男女共同参画
基本施策	2	男女共同参画	単位施策	(1)	市民参加による男女共同参画社会の推進
主管課	生涯学習課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	223
現状と課題	・平成11年に制定された男女共同参画基本法では、男女が互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が最重要課題と位置づけられている。 ・本市では、平成10年度から平成22年度までを計画期間とした女性行動計画を策定し、共に認め支え合う男女共同参画社会の実現を目指してきた。この計画の見直しとして、平成23年度から平成32年度を計画期間とした岩倉市男女共同参画基本計画を策定した。今後はセミナー・講座・イベントを通してその啓発に努め、岩倉市男女共同参画基本計画を進行管理していくことが課題である。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	男女共同参画懇話会を開催し、岩倉市男女共同参画基本計画の進捗状況を検証した。
今後の取組	・平成24年度に岩倉市男女共同参画基本計画の進行管理を実施した。その結果をもとに、行政職員で構成される岩倉市男女共同参画行政推進会議及び市民参加の男女共同参画懇話会において評価を実施し取組を推進する。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画基本計画の進捗状況検証施策の割合	%	H23	ー	ー	100	ー	100
	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数	人	H22	55	60	16	ー	80
	審議会等への女性登用率	%	H22	27.0	29.7	28.3	ー	32.0

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	市民参加による男女共同参画社会の推進	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	男女共同参画懇話会を開催し、岩倉市男女共同参画基本計画の進捗状況を検証した。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画企画に参加する市民の数	人	H22	6	6	6	ー	8

		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	男女共同参画懇話会	ー	ー	ー	ー	○	ー	90千円	23千円	113千円	維持	○
	2	男女共同参画基本計画進行管理事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	139千円	139千円	維持	ー
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 26 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	2	男女共同参画
基本施策	2	男女共同参画	単位施策	(2)	男女共同参画の意識啓発等
主管課	生涯学習課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	223
現状と課題	・平成22年度に岩倉市女性行動計画を見直し、平成23年度から平成32年度までを計画期間とする岩倉市男女共同参画基本計画を策定した。現代社会に応じた新たな男女共同参画の視点も取り入れた本計画に基づき、男女共同参画社会の形成を推進していく。 ・岩倉市男女共同参画基本計画の周知や、男女共同参画に対する市民の理解を深めるため、男女共同参画セミナー・イベントの開催や広報紙・ホームページの活用等を通じて、意識啓発を進めていくことが必要である。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	関連機関と連携し、男女共同参画セミナー・フォーラム・イベントを開催するとともに、広報紙やホームページを活用し、情報提供するなど啓発に努めた。女性に対する暴力の根絶、性差や人権に関する相談に対応するため、県の関係機関と連携を取り、的確な情報収集と相談窓口の紹介に努めた。
今後の取組	・関連機関との連携を取りながら、男女共同参画セミナーのほか、フォーラムやイベントを開催し、啓発を進めていく。 ・広報紙やホームページを活用し、情報提供に努める。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数	人	H21	180	60	16	ー	300

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	男女共同参画意識の啓発	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	関連機関と連携し、男女共同参画セミナー・フォーラム・イベントを開催するとともに、広報紙やホームページを活用し、情報提供するなど啓発に努めた。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数	人	H21	180	60	16	ー	300

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画講座	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	62千円	62千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	②	相談体制・情報提供の充実	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	女性に対する暴力の根絶、性差や人権に関する相談に対応するため、県の関係機関と連携を図り、的確な情報収集と相談窓口の紹介に努めた。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	国や地方公共団体、関連団体からの情報提供の件数	件	H22	6	6	10	ー	10

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画推進事業	ー	○	ー	ー	○	ー	115千円	97千円	212千円	維持	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 26 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	2	男女共同参画
基本施策	2	男女共同参画	単位施策	(3)	多様な機会における男女共同参画の推進
主管課	生涯学習課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	224
現状と課題	・性別にとらわれることなく個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現が男女共同参画社会基本法の中で位置づけられており、社会の中で女性が活躍できる環境を整えていくことが求められている。 ・職場においても、仕事と家庭生活との両立ができる諸制度を整備し、ワークライフバランスの実現に向けて取り組んでいく必要がある。また、男女共同参画に関する講座を開催するなど、意識改革を図っていくことも重要である。 ・家庭生活では家事・子育て・介護を主に女性が担っていたり、地域活動においてはPTAや子ども会には女性、町内会や自治会には男性というように、性別によって役割の比重が異なっており、家庭生活・地域活動においても、どちらかの性別に偏りがちな傾向の改善を図っていくことが必要である。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	女性の声を市政に反映させるため、市の様々な審議会等へ女性を意識して登用するとともに、市役所においても、女性の管理職登用を積極的に推し進め、女性の活躍できる環境作りに努めている。市民対象に男女共同参画講座を実施するとともに、男女共同参画を推進するための指導者を育成する研修に派遣をした。男女が共に仕事と家庭を両立できるよう、保育・介護サービス等の制度の周知に努めている。
今後の取組	・女性の声を市政に反映させるため、市の様々な審議会等への女性の登用に努める。 ・家庭生活や地域生活における男女共同参画を促進するための講座の実施や研修への派遣をする。 ・仕事と家庭生活、地域活動との両立が実現できるような諸制度の活用の啓発に努める。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	審議会等への女性登用率	%	H21	27.0	29.7	28.3	ー	32.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	審議会などへの女性の参画の拡大	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	女性の声を市政に反映させるため、市の様々な審議会等へ女性を意識して登用している。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	審議会等への女性登用率	%	H21	27.0	29.7	28.3	ー	32.0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	審議会等への女性登用率の調査	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	6千円	6千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	職場における男女共同参画の促進	主管課	生涯学習課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	市役所においては、女性の管理職登用を男性と分け隔てなく行い、女性の活躍できる環境作りを積極的に推し進めている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	管理職の女性登用率（市役所）	%	H23	20.2	20.2	22.2	ー	25.0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画進捗管理事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	139千円	139千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	③	家庭生活・地域生活における男女共同参画の促進	主管課	生涯学習課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	男女共同参画講座を実施するとともに男女共同参画を推進するための指導者を育成する研修に派遣をした。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	県主催の人材育成セミナー修了者数	人	H22	6	6	6	ー	8
	女性教育指導者研修派遣者数	人	H22	1	1	1	ー	2

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	人材育成セミナー受講者募集事務	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	2千円	2千円	維持	ー
	2	女性教育指導者研修への研修生派遣事務	ー	ー	ー	ー	○	ー	24千円	2千円	26千円	維持	ー
	3												

個別施策	④	社会参加を支える制度等の周知・啓発	主管課	生涯学習課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	保育・介護サービス等の制度の周知に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	情報提供	件	H22	実施	実施	実施	ー	実施

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	男女共同参画進捗管理事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	139千円	139千円	維持	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	3	国際交流・多文化共生
基本施策	3	国際交流・多文化共生	単位施策	(1)	国際交流の促進
主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	226
現状と課題	・国際化が進む中、国際交流・多文化共生の推進は、子どもをはじめとした市民の国際感覚を養っていく上で重要になってきている。 ・国際交流協会が主体となって、ホームステイやこいのぼりづくりなど外国人が日本を体感できる機会を提供したり、世界の料理教室や国際交流セミナーなどを開催し、市民レベルでの国際理解を深めるための活動が行われている。 ・国際交流協会が継続してきたフィリピン・ピナトゥボ地域の人々との交流では、子どもから大人まで多くの市民が参加し、現地でのホームステイなどを通してお互いの顔の見える草の根交流が行われている。 ・国際交流員による小学校での国際理解教育や中学校での英語指導のほかに、出身国の紹介を行うなど、ふれあいのある交流が行われている。 ・中学生海外派遣事業は、毎年、多くの生徒が、現地でのホームステイや学校訪問を通して、外国での生活や文化を経験する貴重な機会となっている。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	国際交流協会の活動を支援したことにより、さまざまなイベントが開催され、国際交流活動の推進が図られた。中学生海外派遣事業は、中学生を初めてモンゴルへ派遣し、文化風習に触れ、新たな国際感覚を養うことができた。また、国際交流員事業では、国際交流員による中学校での英語指導助手、小学校や児童館での国際理解活動、広報での国際理解関連記事の掲載、通訳翻訳業務等を行うことができた。
今後の取組	・今後も国際交流協会と市が連携して、国際交流イベントを市のホームページや広報に掲載し、イベント等の周知を図っていく。 ・広く市民が参加する国際交流に関する講座やイベント、ホームステイ、海外への訪問団派遣など、国際交流協会等の国際交流団体の活動を引き続き、積極的に支援する。 ・国際交流員による小中学校での活動や異文化体験の貴重な機会となる中学生海外派遣事業の継続によって、子どもたちを対象にした国際理解教育の充実を図っていく。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	中学生海外派遣生徒数	人	H21	14	14	14	ー	14

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	草の根の国際交流活動の促進	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	国際交流協会の活動を支援したことにより、さまざまなイベントが開催され、国際交流活動の促進が図られた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ホームステイ・こいのぼりづくりイベント参加者数	人	H22	12	18	30	ー	15
	世界の料理教室・国際交流セミナーイベント参加者数	人	H22	104	130	167	ー	120

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	国際交流事業補助事業	ー	○	ー	ー	○	ー	513千円	54千円	567千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	国際理解教育の充実	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	中学生海外派遣事業は、中学生を初めてモンゴルへ派遣し、文化風習に触れ、新たな国際感覚を養うことができた。また、国際交流員事業では、国際交流員による中学校での英語指導助手、小学校や児童館での国際理解活動、広報での国際理解関連記事の掲載、通訳翻訳業務等を行うことができた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	中学生海外派遣生徒数	人	H21	14	14	14	ー	14

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	中学生海外派遣事業	ー	ー	ー	○	○	ー	3,000千円	155千円	3,155千円	維持	ー
	2	国際交流員事業	ー	○	ー	ー	○	ー	4,107千円	278千円	4,385千円	維持	○
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	3	国際交流・多文化共生
基本施策	3	国際交流・多文化共生	単位施策	(2)	多文化共生の推進
主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	227
現状と課題	・平成16年度から外国人サポート事業としてポルトガル語のできる職員を雇用し、市役所の窓口での通訳、市政資料の翻訳及び広報紙のポルトガル語による情報提供を行っている。今後は、ホームページの音声読み上げシステムの導入など、外国人が生活しやすい環境づくりが必要である。 ・市内で暮らす外国人が抱える生活問題や言葉の問題を軽減していくためには、国際交流協会が行っている外国人のための日本語教室や健康相談を継続して支援していく必要がある。 ・日本人と外国人が互いの文化や価値観に対する理解を深め、多文化共生の地域社会づくりを進めるために、国際交流協会をはじめとした市民同志の交流や地域に根付いた活動を活性化させていく必要である。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	広報で外国人向けの市政情報の掲載、国際交流員による小中学校での活動、外国人サポートによる外国人支援、国際交流協会主催の各種イベントを通じた地域住民間の交流の促進は、例年通り実施できた。 地域懇談会については、開催までは至らなかったが、国際交流協会との聞取り等を通じて、外国人住民の状況の把握に努めた。
今後の取組	・広報やホームページを通じた外国人住民への情報提供の充実を図っていく。 ・国際交流員や外国人サポートによる外国人サポート事業を充実する。 ・国際交流協会による日本語教室、健康相談等、外国人支援活動を引き続き支援する。 ・国際交流協会による各種交流イベントを通じ、地域住民間の交流を図っていく。 ・今後も外国人向けの地域懇談会開催に向け、先進地事例を調査・研究するとともに、地域・事業者・外国人等と調整を図っていく。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域・事業者・外国人等との懇談会開催数	回	H21	ー	ー	0	ー	2

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	在住外国人の生活環境整備	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	広報で外国人向けの市政情報を掲載している。また、MAP＆GUIDEに外国語表記をするなど、生活情報の周知に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報紙による外国人向け情報掲載回数	回	H22	6	6	6	ー	6

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙による外国人向け情報	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	64千円	64千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	在住外国人の生活支援	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	国際交流員及び外国人サポート（2人）による通訳・翻訳業務、国際交流協会による日本語教室や健康相談を引き続き実施できた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	日本語教室・外国人の健康相談参加者数	人	H22	516	518	562	ー	530

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	国際交流員事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	4,107千円	46千円	4,153千円	維持	ー
	2	外国人サポート事業	ー	○	ー	ー	○	ー	7,076千円	54千円	7,130千円	維持	ー
	3												

個別施策	③	在住外国人の地域社会への参画促進	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	国際交流協会主催の各種イベントを通じ、地域住民と交流を図ることができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	国際交流協会主催のイベント開催数	回	H22	11	10	14	ー	11

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	国際交流事業補助金	ー	ー	ー	ー	○	ー	513千円	54千円	567千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	④	在住外国人の自治意識の高揚	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	△	地域懇談会の開催までは至らなかったが、国際交流協会の各種取組を通じて、外国人住民の状況の把握に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域・事業者・外国人等との懇談会開催数	回	H21	0	ー	0	ー	2

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	先進地研究事業	○	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	4	平和行政の推進
基本施策	4	平和行政の推進	単位施策	(1)	平和意識の高揚
主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	229
現状と課題	・戦争を知らない戦後生まれの人が7割を超え、平和意識の低下が懸念される中、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えていくことが重要である。 ・戦争や核兵器のない世界の実現を願い、平成7年度に核兵器廃絶平和都市宣言をしました。この宣言の趣旨を広く市民に周知するためには、各種平和事業の施策を継続的に展開していくことが必要である。 ・8月6日の広島平和記念日及び8月9日の長崎原爆の日、平和祈念戦没者追悼式を開催する8月15日の終戦記念日に戦没者・戦災死没者の慰霊と平和を祈念するため、サイレンを吹鳴し、市民とともに黙とうを行っている。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の普及等を広報やホームページなど通じて周知することができた。また、平和祈念戦没者追悼式の継続など、地域や学校教育課等と連携しながら平和啓発事業を実施できた。
今後の取組	・今後も核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の普及等を広報やホームページなど通じて周知していく。また、平和祈念戦没者追悼式の継続など、地域や学校教育課等と連携しながら平和啓発事業を進めていく。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	平和事業を一つ以上認知している市民の割合	%	H20	62.6	ー	ー	ー	65.0
	平和コーナー開設中に市民から寄せられた折り鶴の数	羽	H21	55,975	66,525	56,457	ー	60,000
	平和祈念戦没者追悼式参加者数	人	H22	193	180	170	ー	200

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	平和意識の高揚	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の普及等を広報やホームページなど通じて周知することができた。また、平和祈念戦没者追悼式の継続など、地域や学校教育課等と連携しながら平和啓発事業を実施できた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	平和コーナー開設中に市民から寄せられた折り鶴の数	羽	H21	55,975	66,525	56,457	ー	60,000
	平和祈念戦没者追悼式参加者数	人	H22	193	180	170	ー	200

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	平和祈念市民参加事業	ー	○	ー	○	○	ー	16千円	203千円	219千円	維持	○
	2	平和祈念戦没者追悼式	ー	○	ー	ー	○	ー	450千円	144千円	594千円	維持	ー
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H25　年　4　月　19　日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	4	平和行政の推進
基本施策	4	平和行政の推進	単位施策	(2)	子どもを対象とした平和学習の推進
主管課	学校教育課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	229
現状と課題	・原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを知ることにより、平和の大切さを学ぶため、広島と長崎へ毎年交互に小中学生を派遣している。派遣団員だけでなく、学校全体で平和について考える機会として、派遣報告会を開くとともに、児童会や生徒会を中心に折鶴運動を行い、平和の大切さを伝えている。 ・被爆体験や戦争体験談を聞く会を全小中学校において開催し、平和教育を実施しているが、体験者の高齢化に伴い、特に被爆体験談を話すことができる人が少なくなっており、今後の事業のあり方について検討が必要となっている。 ・社会科や総合的な学習の時間では、人種差別や海外紛争、貧困問題等について学習し、日本国内にとどまらず、国際的な視点から平和について考える機会を設けている。				

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	毎年、広島と長崎へ交互に小中学生を派遣し、また全小中学校において被爆体験や戦争体験談を聞く会を実施し、平和教育を進めた。
今後の取組	・原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを知ることにより平和の尊さを伝えていくため、引き続き小中学生による平和派遣事業と全小中学校における被爆体験談等を聞く会を実施する。 ・被爆体験者や戦争体験者の高齢化に伴い、体験談を話すことができる人が少なくなっているため、愛友会や語り部の会と今後の体験談を聞く会について検討する。 ・学校においては、様々な機会を活用し、広い視野を持って平和教育を進める。	

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	小中学生平和祈念派遣団団員数	人	H21	14	14	14	ー	14
	被爆体験談等を聞く会参加者数	人	H21	1,332	928	897	ー	1,300

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	子どもを対象とした平和学習の推進	主管課	学校教育課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	毎年、広島と長崎へ交互に小中学生を派遣している。また、全小中学校において被爆体験や戦争体験談を聞く会を実施した。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	小中学校平和祈念派遣団団員数	人	H21	14	14	14	ー	14
	被爆体験談等を聞く会参加者数	人	H21	1,332	928	897	ー	1,300

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	平和祈念派遣事業	ー	○	ー	○	○	ー	1,205千円	31千円	1,236千円	維持	○
	2	平和教育事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	200千円	4千円	204千円	維持	ー
	3	被爆体験談等を聞く会	ー	○	ー	○	○	ー	55千円	10千円	65千円	維持	ー

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	4	平和行政の推進
基本施策	4	平和行政の推進	単位施策	(3)	平和活動の継承
主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	230
現状と課題	・戦争体験談が話せる方が高齢となり、体験談の話ができる人が少なくなってきているため、後継者や組織の育成が課題である。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	戦後の暮らしと復興をテーマとした資料とパネル展示を例年どおり行った。また、語り部の会員による戦争体験談を聞く会を年3回（7月・10月・12月）に実施しており、事前に講義用資料としてCD-ROMに取りまとめることができた。
今後の取組	・今後も太平洋戦争以外の体験者も含め、幅広い人材を発掘するため、老人クラブとの懇談や広報やホームページ等で語り部の会の会員募集の周知を図っていく。 ・語り部の会との協働により、戦争体験談を聞く会の充実を図っていく。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	平和資料展入場者数	人	H21	840	1,673	750	ー	1,000
	語り部の会会員数	人	H21	7	7	7	ー	8

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	戦争関係資料の収集・保存	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	戦争や原爆に関する資料を愛知県と広島県から借用し、戦後の暮らしと復興をテーマとした資料とパネル展示を行った。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	平和資料展入場者数	人	H21	840	1,673	750	ー	1,000

		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	戦争資料・原爆パネル展	ー	○	ー	○	○	ー	3千円	126千円	129千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	語り部の発掘と後世に伝承する組織づくり	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	広報やホームページ等で語り部の会の会員を募集したが、1人も応募がなかった。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	語り部の会員数	人	H21	7	7	7	ー	8

		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	戦争の話を聞く会	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	155千円	155千円	拡大	○
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	5	広報・広聴
基本施策	5	広報・広聴	単位施策	(1)	広報の充実
主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	232
現状と課題	・市民と行政が協働でまちづくりを進めていくためには、お互いの情報を共有することが必要であり、それぞれの媒体の特性を踏まえ、幅広い情報提供が必要になっている。 ・紙ベースの広報紙は毎月2回、確実に市内の全戸に配達することにより市民に情報を提供している。また、ホームページでは最新の情報を素早く提供するとともに、メールによる情報の確認もできる。 ・今後は、必要な情報を必要な人に確実に届けることが大切だと考える。 ・広報紙は行政情報の提供だけでなく、地域づくりや身近な話題等を取り上げるなど、親しみやすく読みやすい広報紙づくりをする必要がある。さらに、ホームページの内容の充実とともに出前講座など多様な方法で行政情報等の周知に努めていくことが重要になっている。また、公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」を通じて、市民に岩倉の歴史や自然、公共施設の現状などを周知する必要がある。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	広報モニターから地域の情報やイベント写真の提供があり、広報紙の紙面づくりに活用した。ホームページで迅速な情報提供を行うとともにフォトアルバムの掲載写真を増やし内容の充実に努めた。公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」、まちづくり出前講座を行い、広報活動の推進を図った。広報いわくらの音声版の作成や拡大版の作成を行い、情報格差の解消に努めた。
今後の取組	・広報紙については、より親しみやすく読みやすくするよう広報モニターの意見を取り入れながら検討していく。 ・今後は更に市内の全地区を対象に広報モニターを増やしていき、市内のあらゆる情報を収集し、広報紙に掲載するとともに、広報モニターの広報紙づくりへの参加について検討する。 ・ホームページについては容量の制限がある中、より詳しく見やすいページ作りを検討するとともに引き続き迅速な情報発信に努める。 ・公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」、まちづくり出前講座については、内容を更新しながら引続き実施をしていく。 ・情報格差の解消については引続き広報いわくらの音声版の作成、拡大版の作成を行っていく。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	広報いわくらを利用している市民の割合	%	H20	79.4	ー	ー	ー	80.0
	市ホームページを利用している市民の割合	%	H20	16.5	ー	ー	ー	20.0
	まちづくり出前講座の開設回数	回	H22	2	6	1	ー	8

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	広報いわくらの充実	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	広報モニターから地域の情報やイベント写真の提供があり、広報紙の紙面づくりに活用した。広報紙に「岩倉市内のこんな達人み～つけた♪」のコーナーを開設して、達人を2人紹介した。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	広報モニターの人数	人	H22	ー	6	11	ー	12

		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	広報紙発行事業	ー	○	ー	ー	○	ー	20,873千円	4,038千円	24,911千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	②	岩倉市ホームページの充実	主管課	秘書課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	ホームページで桜の開花情報等迅速な情報発信を行った。また、フォトアルバムの掲載写真を増やすなど、内容の充実に努めた。ホームページ上から各種計画作成のパブリックコメントを受け付けした。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	市ホームページのアクセス数	回	H22	142,000	151,000	141,310	ー	160,000

		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	ホームページ管理運営事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	1,010千円	1,010千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	③	多様な媒体による広報活動の推進	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	ホームページによる迅速な情報の提供と公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」を3回実施した。また、まちづくり出前講座による市政情報の周知に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	まちづくり出前講座の開催回数	回	H22	2	6	1	ー	8
	まちづくり出前講座の参加人数	人	H22	17	100	35	ー	65
	公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」の参加人数	人	H22	68	54	38	ー	68

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	まちづくり出前講座	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	4千円	4千円	維持	ー
	2	公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	23千円	23千円	維持	ー
	3												

個別施策	④	情報格差の解消	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	視覚障害のある人や高齢者で文字等が見づらい人のために音声で行政情報を伝えるために広報いわくら音声版の提供や広報いわくらの拡大版をさくらの家や南部老人憩の家に設置するなど、情報格差の解消に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報いわくら音声版の利用者数	人	H22	8	6	5	ー	8

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	行政情報音訳	ー	ー	ー	ー	○	ー	60千円	12千円	72千円	維持	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	5	広報・広聴
基本施策	5	広報・広聴	単位施策	(2)	広聴の充実

主管課	秘書課	関連課	企画財政課	総合計画書ページ番号	233

現状と課題	・タウンミーティングを各自治会や市民活動団体に実施して、いろいろな意見や提案をいただき、今後の市政運営の参考にしている。 ・いどばた広聴として市民の様々な活動の場に出席して、市政に対する意見や苦情等を聞き、すぐに実行できることは各担当課と相談してすぐに改善している。 ・幅広い多くの市民ニーズと市民の市政に対する評価の推移を統計的に把握するために、市民意向調査を継続的に実施していく必要がある。 ・現在、計画等の策定の際には各担当課にてパブリックコメントの実施などで市民意見の反映を行っているが、条例等の取り決めは未制定である。今後はパブリックコメントやパブリックインボルメント（政策の立案段階や公共事業の構想・計画段階から、市民の意見・意思を幅広く取り込む機会を設け、政策や事業計画に反映させる手法）などの多様な市民参加の仕組みをつくっていく必要がある。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	タウンミーティング、いどばた広聴、出前講座、地区説明会などを開催して、市民の意見を聴く機会を設けている。各担当課にて計画等の策定の際、市民委員としての参画やパブリックコメントの実施など市民意見の反映は行っているが、条例等の規定は未制定である。

今後の取組	・タウンミーティングは、事前にテーマを決めなくても実施することとし、市長がいろいろな会議の場に出席し、懇談会の形式で気軽に行うことから、タウンミーティングの開催回数の増加を図る。 ・市民意向調査は、5年に1度定期的な調査として実施していく。前回は平成20年度に実施しているため、次回は平成25年度に実施する。 ・今後の第4次総合計画の見直しに当たっては、市民ニーズと市民の市政に対する評価の把握をするため調査を実施していく。 ・パブリックコメントの実施など市民意見を反映する制度を構築するための検討を行い、条例等を整備する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	タウンミーティング開催回数	回	H21	4	7	2	ー	10
	いどばた広聴参加者数	人	H21	128	221	205	ー	200

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	直接対話方式の広聴活動の充実	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	直接対話方式の広聴活動が図られる市長が自ら出席するタウンミーティングは、延べ70人が参加した。広報担当が公共施設等で市民から気軽に意見・要望を聴取する機会として、いどばた広聴を実施している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	タウンミーティング開催回数	回	H21	4	7	2	ー	10
	いどばた広聴参加者数	人	H21	128	221	205	ー	200
	いどばた広聴実施回数	回	H21	4	16	3	ー	10

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市政モニター	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	88千円	88千円	維持	ー
	2	タウンミーティング	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	6千円	6千円	拡大	○
	3	いどばた広聴	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	15千円	15千円	維持	ー

個別施策	②	市民意向調査の定期的な実施	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市民意向調査は定期的（5年ごと）に行うことにより、市民意向の変化を把握することができることから、次回は平成25年度に実施する。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民意向調査の定期的な実施	-	H20	実施	ー	ー	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民意向調査事務	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	0千円	0千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	③	各種計画策定時における市民意見の反映	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	タウンミーティング、出前講座や地区説明会などを開催して、市民の意見を聴く機会を設けている。各担当課にて計画等の策定の際、市民委員としての参画やパブリックコメントの実施など市民意見の反映は行っているが、条例等の規定は未制定である。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	条例等での市民意見反映制度の構築	ー	H22	ー	ー	ー	ー	構築

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民意見反映制度構築事務	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	0千円	0千円	拡大	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	6	情報公開・個人情報保護
基本施策	6	情報公開・個人情報保護	単位施策	(1)	情報公開の推進

主管課	行政課	関連課	秘書課	総合計画書ページ番号	235

現状と課題	・国では、行政文書などをインターネット上に公開し、情報公開請求や自己情報開示請求を行うに当り、容易に文書の特定ができるようになっている。本市においても、文書管理を徹底しながら、公文書目録のホームページ上での公開を実施する必要がある。 ・開かれた行政、身近な行政の実現のためには、これからも個人情報の適正な取扱いの徹底に努めながら、情報公開の一層の充実を図っていくことが必要である。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	インターネットによる文書目録の公開のために必要な文書管理システムの改修を実施した。計画案や条例案について、ホームページや情報サロンでパブリックコメントを実施し、一部の計画については、策定過程の会議等の情報をホームページで公表したが、これらの公表について統一的なルールを定める必要がある。

今後の取組	・平成27年度のホームページにおける文書目録の公開に向けて、現在の文書管理に関する課題を抽出するとともに、その課題解決のために必要なルールの見直し及び職員への周知徹底を図る。 ・計画案や条例案のパブリックコメントの実施方法や計画策定過程の会議等の情報をホームページで公表するための統一的なルールについて、近隣市町や先進市町の取組を研究する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公文書目録のホームページでの公開	ー	H21	ー	ー	ー	ー	実施

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	情報サロンの充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	情報サロンにおいて、議会の議案や予算・決算などの公表や広報いわくら拡大版の設置をしている。都市計画図、書籍、コンサートチケットの販売などを行っている。さらに、インターネット接続のパソコンを2台設置し、ホームページへのアクセスや岩倉市以外の情報へもアクセスできる環境を整備している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	パソコンの利用者数	人	H22	2,932	2,473	1,674	ー	2,500
	コピー機の利用枚数	枚	H22	23,335	17,750	13,819	ー	25,000

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報サロン運営事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	3,713千円	3,713千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	ホームページを活用した情報公開	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	△	インターネットによる文書目録の公開のために必要な文書管理システムの改修を実施した。ホームページによる公文書目録の公開について具体的な方針・計画を示すことができなかった。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公文書目録のホームページでの公開	ー	H21	ー	ー	ー	ー	実施

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	文書管理事務	ー	ー	ー	ー	○	ー	402千円	144千円	546千円	拡大	○
	2												
	3												

個別施策	③	積極的な行政情報の提供	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	計画案や条例案について、ホームページや情報サロンでパブリックコメントを実施し、一部の計画については、策定過程の会議等の情報をホームページで公表したが、これらの公表について統一的なルールを定める必要がある。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	パブリックコメント実施件数	件	H22	3	7	7	ー	12
	情報公開請求件数	件	H22	22	43	51	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報公開請求事務	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	928千円	928千円	維持	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	6	情報公開・個人情報保護
基本施策	6	情報公開・個人情報保護	単位施策	(2)	個人情報の保護
主管課	行政課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	236
現状と課題	・行政の保有する個人情報については、個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーなどによって、その適正な取扱いが明らかにされており、その徹底運用に努めている。その一方で、個人情報保護の徹底は、災害時要援護者情報や福祉分野での個別支援情報の共有など地域コミュニティ活動を行う上で必要となる情報を市民と共有する妨げになっている側面もあり、こうした相反する課題もある。 ・平成23年9月に岩倉市個人情報の保護に関する条例について、電子計算機の結合の禁止の規定をオンライン結合による個人情報の提供の制限に改めた。その際、岩倉市オンライン結合の運用に関する要綱として、通信回線による電子計算機の接続を行う場合に講じなければならない個人情報の保護に関する措置について必要な事項を定めた。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	個人情報保護条例に基づく個人情報の適切な管理や利用、提供などについて、必要な知識を習得する情報公開・個人情報保護研修を実施した。主に災害時要援護者情報などの福祉分野において、岩倉市個人情報保護条例を遵守しながら名簿の作成及び管理を実施することができた。
今後の取組	・本市が保有する個人情報を適切に保護するため、職員研修の実施などにより個人情報保護に対する意識の向上を図るとともに、データの適正な管理やそのための環境整備に努める。 ・個人情報保護に対する誤った理解が、災害時の要援護者情報や平常時の福祉的個別支援情報といった各種重要施策の推進において必要な個人情報の活用を妨げることのないよう、個人情報保護制度の適切な運用に努める。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	個人情報漏えいによる被害報告件数	件	H22	0	0	0	ー	0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	個人情報保護の徹底	主管課	行政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	個人情報の適切な管理を行い、個人情報の利用や提供などを通じて、公平性・透明性の高い行政運営を行うために必要な知識を習得する情報公開・個人情報保護研修を主事級から主査級の職員12名に対し実施できた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	情報公開・個人情報保護研修受講者数	件	H22	21	64	12	ー	80

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報公開・個人情報保護研修実施事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	17千円	17千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	②	個人情報の適切な活用	主管課	行政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	主に災害時要援護者情報などの福祉分野において、岩倉市個人情報保護条例を遵守しながら名簿の作成及び管理を実施することができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	情報公開・個人情報保護審査会で適切と判断された事務の数	件	H22	4	8	7	ー	0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	情報公開・個人情報保護審査会事務	ー	ー	ー	ー	○	ー	150千円	58千円	208千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	③	情報セキュリティ対策等の推進（「行政経営」の再掲）

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1												
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	(1)	行政改革の推進

主管課	行政課	関連課	企画財政課	総合計画書ページ番号	238

現状と課題	・少子高齢・人口減少社会の到来と複雑・多様化する市民ニーズなど、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化してきており、その変化に対応するため、これまでの行政システムは大きな転換を求められている。 ・民間の優れた手法を取り入れながら、ヒト・モノ・お金といった限られた経営資源を最大限に有効活用して、市民満足度の向上をめざした行政経営の視点が重視されてきている。 ・第2次岩倉市行政改革大綱及び行政改革集中改革プランの計画期間が終わったため、新たな行政改革に関する計画として平成24年3月に岩倉市行政経営プランを策定するとともに、具体的な施策の推進に関する岩倉市行政経営プラン行動計画を策定し、行政改革について新たな取組を推進している。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	行政経営プラン推進委員会からの意見及び行政改革推進本部会議からの指示を基に、行政経営プラン行動計画を作成し、行政改革の推進を図った。行政経営プランに掲げた目標の達成状況を把握するため、市民満足度アンケートを実施した。総合体育文化センター受付業務の委託と市内民間保育園の開設を行うことができた。

今後の取組	・行政改革を推進するため、行政経営プランに掲げた目標の達成に向け、行政経営プラン行動計画を見直すとともに、市民満足度アンケートを実施する。 ・民間活力の導入を推進するため、民間委託等検討委員会を設置し、現行の民間委託等ガイドランを見直す。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	新行政改革計画の達成率	%	H21	ー	ー	ー	ー	50.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政改革の計画的な推進	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	行政経営プラン推進委員会からの意見及び行政改革推進本部会議からの指示を基に、行政経営プラン行動計画を作成し、行政改革の推進を図った。行政経営プランに掲げた目標の達成状況を把握するため、市民満足度アンケートを実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政経営プラン推進	%	H22	ー	実施	実施	ー	実施

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	行政経営プラン推進業務	ー	○	○	ー	○	ー	382千円	619千円	1,001千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	②	民間活力の導入	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	総合体育文化センター受付業務の委託と市内民間保育園の開設を行うことができた。一方、現行の民間委託等ガイドランを見直すために再組織化を予定していた組織（民間委託等検討委員会）について、検討に留まり設置することができなかった。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公の施設（総合体育文化センター、市民プラザ、さくらの家、図書館）指定管理者制度の導入割合	数	H22	0	0	0	ー	4
	民間委託等検討委員会で協議した事業の数（実施主体を民間とする可能性のあるもの）	件	H22	0	0	0	ー	10

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	民間委託等検討委員会設置事業	○	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 5 月 1 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	(2)	総合計画の進行管理と行政評価の推進
主管課	企画財政課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	239
現状と課題	・選択と集中による効率的・効果的な行政経営のためには、明確な基準に基づく施策及び事務事業の評価を行い、実施計画や予算と連動した総合計画の進行管理が必要である。また、こうした取組や成果を市民にわかりやすく説明することによって、行政サービスに対する市民満足度を高めていく必要がある。				

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	総合計画の単位施策ごとに評価をする施策評価を実施し、施策の進捗状況と総合計画に掲げた施策の目標指標の達成度について検証を行った。今後、実施計画や予算と連動していくよう行政評価システムを的確に運用していくことが必要である。
今後の取組	・行政評価システムを活用して施策の推進状況及び総合計画に掲げた施策の目標達成度を検証する。 ・行政評価がPDCAサイクルによる効率的で実効性を伴ったものとなるよう、的確な運用を図っていく。 ・行政の透明性を高めるため評価結果を公表するとともに、より客観的な評価となるように外部評価を検討していく。	

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	基本計画目標数値達成率	%	H21	ー	ー	ー	ー	100.0
	行政評価実施施策割合	%	H21	ー	ー	100.0	ー	100.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	総合計画の計画的な推進	主管課	企画財政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	行政評価を実施し、総合計画の進行管理を行った。今後、実施計画や予算と連動していくよう行政評価システムを的確に運用していくことが必要である。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政評価システムの構築・実施	ー	ー	ー	構築	実施	ー	構築

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	総合計画進行管理事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	3,094千円	3,094千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	②	行政評価の推進	主管課	企画財政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	施策評価を用いた行政評価システムを構築して、施策の進捗状況と総合計画に掲げた施策の目標指標の達成度について検証を行った。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政評価実施施策割合	%	H22	ー	ー	100.0	ー	100.0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	総合計画進行管理事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	3,094千円	3,094千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	③	市民意向調査の定期的な実施（「広報・広聴」の再掲）	主管課	－

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1												
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	(3)	効率的な事務運営と満足度の高い行政サービスの推進

主管課	企画財政課	関連課	行政課、市民窓口課	総合計画書ページ番号	239

現状と課題	・総務省の平成23年通信利用動向調査では、1年間にインターネットを利用したことのある人は推計で9,610万人と、前年に比べ148万人増加し、人口普及率79.1%、60歳以上のインターネット利用率が増加傾向といった結果が報告されている。また、端末別インターネット利用状況では、携帯電話やスマートフォン・タブレット端末での利用が増えており、今後益々市民生活や社会経済活動においてICTが必要不可欠なものになっている。こうした状況に柔軟に対応しながらも個人情報保護や情報セキュリティの確保を図りながら、保健・福祉・教育・生涯学習などあらゆる市民サービスの向上に情報機器及び通信技術を活用していく必要がある。 ・公共施設については、各所管課において計画的な維持管理が行われているが、中長期的視野に立った公共施設全体の維持管理の方針が策定されておらず、施設の長寿命化や行政需要の変化に対応していくための計画が必要である。 ・平成13年度から各種証明書の発行をワンストップサービス化し、事務の電子化を進め、市民サービスの向上を図ってきた。 ・平成23年5月から実施してきた日曜開庁（第2日曜日と祝祭日の重なる日曜日及び年末年始以外）は、平成24年8月からは年末年始を除く毎週日曜日に開庁している。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	行政情報システム等の更新に向け、新システム検討委員会において導入方法等の検討を行った。情報漏えいやコンピュータ・ウイルス感染の発生事案もなく適正に情報を管理することができた。個人情報保護の観点から窓口の仕切りを設置した。また、手続ごとに色分けし利用者に分かりやすくした。市民サービス向上の観点から、平成24年8月から年末年始を除く毎週日曜日を開庁している。

今後の取組	・平成25年度に予定している行政情報システム等の更新時には、情報システム等の最適化を行い業務の効率化を図る。 ・既存の備品等管理システムを利用して電子的な備品登録等の事務手続に関する研究・実験を行い、平成25年度中に効率的で確実な管理運用を行う。 ・災害等による不測の事態に対応するための情報システム事故等発生時における代替処理行動計画書を見直し、新たな事業継続計画（BCP）を平成27年度を目標に検討する。 ・平成24年度に導入した財産管理システムを活用し、平成25年度までに公共施設の維持管理の実態を調査しデータ入力を行う。その結果を踏まえ、平成27年度までに公共施設維持管理計画を策定する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政サービスのオンライン利用率	%	H21	19.6	14.1	26.3	ー	25.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政の情報化推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	限られた予算と人員で文書管理や実施計画管理の独自システムを開発・構築し積極的に事務の情報化を推進して効率性と迅速性を実現している。また、平成25年度の行政情報システム等の更新に向け、庁内検討組織である新システム検討委員会において導入方法等の検討を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	行政職員1人1台配置達成率	%	H21	89.8	89.8	89.8	ー	100.0
	施設予約システム利用件数	件	H21	1,170	1,252	5,835	ー	3,000
	本庁舎とのネットワーク接続出先公共施設	か所	H21	23	17	17	ー	23

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	電子情報システム維持管理事業	ー	○	ー	○	○	ー	159,936千円	12,172千円	172,108千円	維持	ー
	2	電子自治体推進事業	ー	○	ー	○	○	ー	8,570千円	928千円	9,498千円	維持	ー
	3												

個別施策	②	情報セキュリティ対策等の推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	情報漏えいやコンピュータ・ウイルス感染の発生事案もなく適正に情報を管理することができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	システム障害発生件数	回	H21	0	2	1	ー	0
	情報漏えい発生件数	回	H21	0	0	0	ー	0
	コンピュータ・ウイルス感染件数	回	H21	0	0	0	ー	0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	電子情報システム維持管理事業	ー	○	ー	○	○	ー	159,936千円	12,172千円	172,108千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	③	公共施設の計画的な改修と有効活用	主管課	行政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	老朽化の進む公共施設の長寿命化、市民ニーズに合わせた多目的利用化及び公共施設の有効活用を図るためには、全ての公共施設を管理するシステムが必要であり、その導入に向け検討した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公共施設維持管理計画策定	ー	H22	ー	ー	ー	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	公共施設維持管理計画の検討	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	0千円	0千円	拡大	ー
	2	財産管理システムの導入と活用	ー	ー	ー	ー	○	ー	2,158千円	58千円	2,216千円	維持	ー
	3												

個別施策	④	窓口サービス等の充実	主管課	市民窓口課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	受付発券機を1台から2台に増設し、転入転出等の届出以外に国民健康保険や年金等も利用できるようにした。窓口カウンターは、個人情報保護の観点から窓口の仕切りをプライバシーに配慮した構造にするとともに、手続ごとに色分けして利用者に分かりやすくした。また、市民サービス向上の観点から、平成24年8月から年末年始を除く毎週日曜日を開庁している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	日曜開庁による来客数	人	H23	974	974	1,291	ー	1,000
	日曜開庁による証明書発行件数	件	H23	1,342	1,342	1,982	ー	1,400

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	1階窓口カウンター修繕	ー	ー	ー	ー	○	ー	1,700千円	46千円	1,746千円	完了	ー
	2	1階窓口発券機取替修繕	ー	ー	ー	ー	○	ー	3,838千円	46千円	3,884千円	完了	ー
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	1	行政経営	単位施策	(4)	分権型社会への対応

主管課	企画財政課	関連課	秘書課、行政課	総合計画書ページ番号	240

現状と課題	・地方分権一括法の施行以降、分権型社会への移行が本格化している中、国と地方の役割分担の見直しや地方制度改革に迅速、適切に対応し、地方自治体としての自主性、自立性を高めていくためには、政策形成能力、行政執行能力の高い職員が求められ、国や県からの権限移譲に対応できる組織体制の整備を図る必要がある。 ・消防の広域化については、平成23年度に尾張中・北部広域化準備協議会が、犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・清須市・北名古屋市・豊山町・大口町・扶桑町により設置され、消防の広域化及び消防救急無線のデジタル化共同整備・指令業務共同運用について協議している。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	専門分野の知識を習得するため、様々な専門研修を職員に受講させ、行政執行能力や政策形成能力の育成に取り組んだ。2市3町広域行政研究会電力部会でPPSの導入について研究・検討し、最適業者を決定した。

今後の取組	・専門分野の知識を習得するため、職員を総務省や愛知県に派遣するとともに、自治大学校や市町村職員中央研修所などの研修機関で実施する専門研修を受講させているが、今後も引き続き実施し職員の政策形成能力や行政執行能力の向上を図る。 ・愛知県の事務処理特例条例による権限移譲は、今後も移譲可能な事務について、担当課と協議をし権限移譲を進めていく。 ・岩倉市・小牧市・扶桑町・大口町・豊山町で構成される2市3町広域行政研究会の研究成果として平成24年度にPPS業者の最適業者として決定した業者と平成25年度に契約を進める。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	仕事の目的・目標を持って取り組んでいる職員の割合（行政評価アンケート）	%	H23	81.0	81.0	ー	ー	90.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政執行能力の向上	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	専門分野の知識を習得するため、愛知県地方税滞納整理機構に職員を1年間派遣し、また自治大学校、全国地域リーダー養成塾、市町村職員中央研修所などの研修機関で実施する専門研修を職員に受講させ、行政執行能力や政策形成能力の育成に取り組んだ。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	職員研修受講者数	人	H21	855	935	981	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	職員研修事業	ー	○	ー	ー	○	ー	3,363千円	1,160千円	4,523千円	維持	○
	2												
	3												

個別施策	②	地方分権への対応	主管課	行政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）により本市に権限移譲を受けた事務について、条例等の整備や県からマニュアルの提供を受けたことなどにより、適切な事務の移譲を行うことができている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	愛知県事務処理特例条例による移譲件数	件	H22	58	58	58	ー	78

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	愛知県事務処理特例条例による移譲事務	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	31千円	31千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	③	広域行政の推進	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成28年度より運用開始をめざす消防通信指令事務の共同運用に係る事業は、計画どおり順調に推移している。2市3町広域行政研究会電力部会でPPSの導入について研究・検討し、最適業者を決定した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	消防通信指令業務の共同運用進捗率	%	H22	ー	20.0	40.0	ー	100.0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	無線通信部会ワーキンググループ	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	418千円	418千円	維持	ー
	2												
	3												

個別施策	④	地域コミュニティの強化(市民協働・地域コミュニティの再掲)	主管課	ー

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1												
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 30 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	2	財政運営	単位施策	(1)	安定的な財源の確保

主管課	税務課	関連課	企画財政課	総合計画書ページ番号	243

現状と課題	・市税の納付が遅れ、滞納が発生する根底には、税の仕組みに対する説明不足から納税者の理解が不足している現状がある。納税者にとって分かりやすい内容で積極的な情報提供に取り組むことは、重要な課題である。 ・自主的な納税が見込めない納税者に対して財産調査を行って差押えを行うことは、公平性を確保し、市税を安定的に確保する上で重要であり、継続して行わなければならない課題である。 ・消費税率改正、税と社会保障の一体改革、地方分権の方向性により、今後も国と地方の税財源バランスが大きく変化していくことが予想される。 ・受益者負担は、本来、サービスの性質によってのみ決定されるべきで、費用対効果によって単純に論じるものではない。近年、地方財政状況の悪化により、収入増、歳出抑制を目的として、決定される場合がある。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	平成24年度から市税全般について、コンビニエンスストア収納を開始し、納税における利便性が大きく向上した。担税能力のある滞納整理を徹底していることなどにより、収納率は着実に向上している。国保税は、受益者負担の適正化に努めた。国・県の補助金・交付金（緊急雇用、補正予算）は、積極的に確保できた。

今後の取組	・担税能力がある滞納者の家宅捜索を実施し動産の差押えを行い、インターネット公売を利用して滞納市税を回収する。 ・外国人に対して外国語の各種案内を整備して、納税意識の高揚を図る。 ・従来から実施している納税教室を継続すると共に一般の納税者に対しても課税の仕組みや手続について、平易な内容で説明する資料を作成し、積極的なPRを行う。 ・使用料・手数料、負担金等は、受益者負担、受益者でない市民負担等を認識する必要がある。平成26年度には、消費税の増税が予定されており、施設使用料等への転嫁を検討する。 ・国・県の補助・交付金、民間団体等の補助金等、情報を収集し、積極的な確保に努める。また、新たな歳入確保策を工夫する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市税収納率	%	H21	91.9	92.4	ー	ー	93.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	納税意識の向上	主管課	税務課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	税を考える週間に合わせて行われる事業等により、周知は一定できている。市民に分かりやすい形での広報活動については、一層努力が必要であり、外国人への納税意識高揚についても工夫しながら取り組む必要がある。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	租税教室開催回数	回	H22	1	1	1	ー	1
	広報紙「市税特集」掲載回数	回	H22	ー	ー	ー	ー	1

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	租税教室	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	15千円	15千円	維持	ー
	2	広報紙「市税特集」	○	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	ー
	3												

個別施策	②	収納率の向上	主管課	税務課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	平成24年度から市税全般について、コンビニエンスストア収納を開始し、納税における利便性が大きく向上した。担税能力のある滞納整理を徹底していることに加え、平成23年度から市県民税特別徴収事業者の指定推進に着手していることや、愛知県地方税滞納整理機構へ参加するなどの取組を継続していることにより、収納率は着実に向上している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市税収納率	%	H21	91.9	92.4	ー	ー	93

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	市税収納私人委託事業	ー	○	ー	ー	○	ー	5,166千円	222千円	5,388千円	維持	ー
	2	インターネット公売	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	3												

個別施策	③	受益者負担の適正化	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	国保税は、応能割に配慮して、課税限度額の引き上げをするとともに軽減割合を拡大（＝一般会計負担の増加）し、受益者負担の適正化に努めた。また、福祉医療関係（障害者・子ども）の対象者を拡大した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	公共施設使用料の見直し（公共施設維持管理計画と併せて実施）	ー	H22	ー	ー	ー	ー	実施
	負担金等見直し事業数	件	H22	3	4	3	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	使用料・手数料、負担金等適正化事業	○	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	ー
	2												
	3												

個別施策	④	その他の財源確保	主管課	企画財政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	未利用財産（土地）は、受動的に売却した。広告付き案内地図は、行政財産使用料と広告料を収入とすることができた。国・県の補助金・交付金（緊急雇用、補正予算）は、積極的に確保できた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	未利用財産の売却	件	H22	0	2	1	ー	ー
	新たな歳入確保・見直し	件	H22	2	1	1	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	未利用財産の売却事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	58千円	58千円	維持	ー
	2	各課における歳入確保策の検討事業	ー	ー	○	ー	ー	○	0千円	58千円	58千円	維持	ー
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 5 月 1 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	2	財政運営	単位施策	(2)	歳出の効率化

主管課	企画財政課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	244

現状と課題	・少子高齢化に伴って、社会保障関係経費が増加していく。これまでの給付は高齢者世代、負担は現役世代中心という現行の社会保障制度が、人口・雇用・家族や地域の変化に対応し見直されていくことで、少子化対策、子育て対策経費も増加していく。 ・地方分権の進展により、事務権限が移譲され、税源移譲、交付税措置がされるものの新たな事務の遂行に対応する経費（人件費も含む。）が増加している。 ・昭和40～50年代の岩倉市の人口急増に伴って建設した公共施設の改修等に係る経費が増加傾向にある。耐用年数を60年とすると今後10年後から、順次、更新時期を迎える。維持管理計画の策定が必要な時期になった。また、上下水道管、道水路についても改修経費が増加してきている。 ・部局間、職員相互で情報を共有し、常に事業を見直し、単年度での収支バランスと将来負担を認識して、予算編成し執行しなければならない。

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	限られた財源を有効に執行するため、実施計画を策定し、予算編成の指針とした。部局間の情報共有、連携は、まだ、改善の余地がある。決算分析資料等、グループ内でも活用しきれていない状況である。予算、決算情報は、よりわかりやすくを意識して公表するように努めた。

今後の取組	・職員間で、財政状況を共有できるよう、決算による解説「岩倉の財政を考える」を提供し、平成22年度の予算編成説明会から財政状況に関する資料を提供し、説明する時間を設けている。今後も機会を捉えて、財政状況等の情報提供をしていく。 ・事務事業の見直しについては、予算比較より決算分析が重要である。そのため24年度の予算編成資料から前年度決算額を総括資料に追加し、平成25年度は新財務会計システムでの編成となったが、事業ごとの概要シートでは、決算額、効果、問題点・課題を記述する欄を設けた。今後、この効果、問題点・課題を重要な査定材料としていく。 ・決算については、市民にわかりやすく、費用対効果を見てもらえるよう、主要施策の成果報告書の様式を一部変更し公表した。予算説明書についても新システムになったこともあり、よりわかりやすく改良し公表した。新規主要事業についても簡易資料を作成し公表した。 いずれも現状維持ではなく、最も市民が知る機会となる、広報紙を含め、よりわかりやすくを意識して、内容の精査に努める。

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	経常収支比率	%	H21	90.0	85.5	ー	ー	88.0以内
	実質公債費比率	%	H21	10.1	8.0	ー	ー	11.0%以内

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	「選択と集中」による予算執行	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	予算編成は、実施計画を基本に予算を積み上げて査定を実施した。決算分析、問題点・課題について、グループ内や単年度での検討にとどまった。執行については、適正に実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	将来負担比率	%	H22	56.6	45.3	ー	ー	100以内

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	予算編成事務	ー	ー	○	ー	○	ー	147千円	4,332千円	4,479千円	維持	ー
	2	「岩倉の財政を考える」作成事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	58千円	58千円	維持	ー
	3												

個別施策	②	財政健全化への取組	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	公共施設整備基金を設置するなど、その他の基金の上積みを図り、また市債残高を緩やかに改善させてきた。財産管理をしていくためのシステム導入の検討をした。予算決算関係資料は、改良を加えた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市民一人当たりの基金残高	円	H22	29,042	40,718	ー	ー	45,000
	市民一人当たりの市債残高（一般会計）	円	H22	260,145	257,582	ー	ー	250,000

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	財政状況の公表事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	46千円	46千円	拡大	○
	2	財務諸表の作成	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	174千円	174千円	維持	ー
	3	公共施設整備基金の設置	ー	ー	ー	○	ー	○	0千円	29千円	29千円	完了	ー

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	3	組織・人事マネジメント	単位施策	(1)	弾力的な組織体制の構築

主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	246

現状と課題	・平成21年4月1日から、部、課及び室の統合と併せてグループ制を導入し、9部25課48係から7部19課36ｸﾞﾙｰﾌﾟ体制とし、その後、平成22年度と平成23年度の組織・機構の一部見直しから2年が経過しようとしている。現在、東日本大震災を契機として、防災対策に対する市民のニーズが高まっており、また、大規模災害に対応するための市の業務継続計画の策定をはじめ、危機管理体制の再構築や新たな施策への取組や総合計画の進行管理を担当する部門を強化する必要がある。さらに、過大な業務を抱え、一つの課の業務量としては多く、機能的ではない課がある。市民サービスをさらに充実させることを基本に、市民の要望を的確に捉え、その実現に向け素早く対応できる市民の視点に立った組織を構築するため、引き続き、組織・機構検討委員会などに意見を求めるなど、継続的に検討する必要がある。また、総合的な視点から検討することが必要な行政課題の対応は、組織や機構の枠を越えた横断的なプロジェクトチーム等を編成し、戦略的かつ弾力的に課題解決に取り組む必要がある。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	組織・機構検討委員会を4回開催し、第4次総合計画を着実に進め、新たな行政課題にも的確かつ柔軟に対応し、より効率的な行政サービスを提供することができる組織を目指すとともに、より市民にわかりやすい組織とするため、組織・機構の再編報告書を作成し、提出した。また、各部署にまたがる行政課題を解決するプロジェクトチームを2つ設置した。

今後の取組	・平成25年度は、平成24年度の報告内容を基本とし、行政ニーズの高度化・多様化、また、地方分権の進展に伴う国や県からの権限移譲に対応する人員配置を含め、再度、組織・機構を検討する。また、各部署にまたがる重要な行政課題の解決に有効な場合は、必要に応じてプロジェクトチームを組織する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	組織・機構検討委員会開催数	回	H22	3	0	4	ー	3
	プロジェクトチーム設置件数	件	H22	0	0	2	ー	ー

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	行政需要等に応じた組織・機構の再編	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	組織・機構検討委員会で、早急に対応しなければならない課題を中心に、より効率的に行政サービスを提供できる組織に再編することを基本的な考え方として検討し、報告書を作成した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	組織・機構検討委員会開催数	回	H22	3	0	4	ー	3

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	組織・機構検討委員会事務	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	87千円	87千円	拡大	○
	2												
	3												

個別施策	②	プロジェクトチームの活用	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	当市の行政課題である企業誘致と人口増加策について研究するプロジェクトチームを設置し、課題解決に向けて協議・研究を行った。この行政課題については、平成25年度も引き続き、研究することとした。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	プロジェクトチーム設置件数	件	H22	0	0	2	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	プロジェクトチーム設置事業	ー	ー	○	ー	ー	○	0千円	325千円	325千円	拡大	ー
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	3	組織・人事マネジメント	単位施策	(2)	適正な人事管理の推進

主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	246

現状と課題	・本市では、これまで、行政ニーズへの対応と効率的・効果的であることを基本として組織・機構の見直しとともに、事務事業の見直しや民間委託化に取り組み、職員定数の削減に努め、その結果、職員数は、平成13年度の465人から平成24年度は368人となり、ここ11年間で97人減少した。将来的には、現行の自己申告制度を異動のみの活用から自己申告と過去の異動履歴、研修履歴などをもとに、計画的人事異動や戦略的人事配置への活用を検討する。 ・今後は、中期的な職員定数の方向性を定める定員適正化計画を見直し、計画的な職員採用や再任用制度等の多様な任用制度により、行政ニーズの多様化に対応できる人材を採用し、総合計画の推進に向けた人事管理に取り組む必要がある。

2 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市民ニーズや事務の執行の点から検討した結果、適切な職員配置を行うことができた。また、知識と経験を有する職員を再任用職員として任用することができた。

今後の取組	・職員定数の適正化については、組織の活力を保ち、市民が安全・安心に生活できるまちの実現を目指すため、中期的な職員定数の方向性を定める定員適正化計画に基づき、取組を推進する。 ・多様な任用制度の活用については、引き続き、再任用職員を任用するとともに、市が求める人材像を明確にし、即戦力となる社会人経験者などを採用する方法を検討する。

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	定員適正化計画の見直し	ー	H21	ー	実施	実施	ー	実施
	定員適正化計画目標数値達成率	%	H21	100.0	99.5	98.7	ー	100.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	職員定数の適正化	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	平成24年度の目標職員数を373人としたが、年度末での急な退職により、平成24年4月1日の職員数は、目標職員数より5人少ない368人となった。しかし、市民ニーズや事務の執行の点から検討した結果、年度途中に3人を採用し、適切な職員配置を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	定員適正化計画の見直し	ー	H21	ー	実施	実施	ー	実施
	定員適正化計画目標数値達成率	%	H21	100.0	99.5	98.7	ー	100.0

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	定員適正化事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	39千円	39千円	維持	ー
	2	職員採用試験事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	632千円	542千円	1,174千円	維持	○
	3												

個別施策	②	多様な任用制度の活用	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	知識と経験を有する職員を再任用職員として任用することはできた。社会人経験者などの採用は、担当する業務やポストがなかったことから採用などを行わなかった。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	再任用希望職員の内、採用した職員の割合	人	H22	100	100	100	ー	100
	社会人経験者等の採用	人	H22	ー	ー	ー	ー	実施
	庁内公募を行ったポスト数	件	H22	0	0	0	ー	ー

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	再任用職員選考審査会事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	58千円	58千円	維持	ー
	2	社会人経験者等採用事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	8千円	8千円	維持	ー
	3												

単位施策評価シート（平成２４年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	6	市民とともに歩むひらかれたまち	節	7	行財政運営
基本施策	3	組織・人事マネジメント	単位施策	(3)	職員の能力開発

主管課	秘書課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	247

現状と課題	・少数精鋭の組織であるためには、職員一人ひとりの能力を向上させるとともに、総合的な人材育成の方向性を示す基本方針を策定する必要がある。 ・職員一人ひとりが、組織の目標や方針を受け、自ら業務目標を設定し、その達成に向けて仕事に取り組むため、平成23年度から目標管理制度を導入したが、この制度を人事評価につなげることによって、組織力を向上していく必要がある。 ・職員の意識改革の観点にも立ちながら、政策形成能力、法制執務能力、法務能力など自治体職員として求められる人材を育成していくために、効果的かつ実践的な職員研修の充実とともに、組織の学ぶ風土を醸成することも必要である。 ・職員提案制度については、事務事業の効率化や市民サービスの向上に向けて、職員から独創的なアイデアや創意工夫のある提案がされているが、さらに、この制度を活性化させ、自ら課題を発掘し解決していく自律行動型職員を育成していく必要がある。

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	人材育成を主とした目標管理制度を実施し、併せて、職員研修計画に沿って、職員の育成に取り組んだ。

今後の取組	・限られた人員で、質の高い市民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに、全体として自律した有能な職員集団を形成していくことが必要である。そのための中・長期的な方針として、人材育成基本方針を策定していく。また、職員に研修の重要性を周知するとともに、職員の資質、能力、意欲の向上のため、時代に適した研修や専門研修を実施していく。 ・職員提案制度については、管理監督者自らが積極的に改善提案を行うとともに、所属職員に対して、改善提案の指導をし、自律行動型職員を増加させていく。

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	職員提案の応募数	件	H21	20	22	21	ー	50

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	人材育成基本方針の策定	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	職員研修基本方針を毎年定めているが、中・長期的な方針である人材育成基本方針の策定に関する方向性を定めることができなかったが、類似団体などの人材育成基本方針を策定するための情報収集に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	人材育成基本方針の策定	ー	H22	ー	ー	ー	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	人材育成基本方針策定事業	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	12千円	12千円	拡大	ー
	2												
	3												

個別施策	②	人事管理システム（人事評価システム）の構築	主管課	秘書課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	職員一人ひとりが組織の目標を受けて、自ら具体的な業務目標を設定し、その達成に向けて取り組む意欲を高め、その目標を達成する過程を通じて、職員の能力の向上を図る目標管理制度を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	目標管理制度の導入・実施	ー	H22	ー	導入	実施	ー	導入
	人事評価システムの構築	ー	H22	ー	ー	ー	ー	構築

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	目標管理制度推進事業	ー	○	○	ー	ー	○	0千円	435千円	435千円	拡大	ー
	2												
	3												

個別施策	③	職員研修等の充実	主管課	秘書課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	職員研修計画に基づき、職員の資質、能力、意欲の向上のため、職場外研修、職場内研修を実施した。研修効果については、受講後、受講者から研修受講報告書を提出させ把握に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	職員研修講座数	人	H21	69	87	71	ー	90
	職員研修受講者数	人	H21	855	935	979	ー	940
	職員提案応募数	件	H21	20	22	21	ー	50

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1	職員研修事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	3,363千円	1,160千円	4,523千円	維持	○
	2												
	3												